

# 2020年度 決算公告

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

戸田道路株式会社

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I.流動資産</b>		<b>I.流動負債</b>	
現金預金	459,909	支払手形	20,972
受取手形	7,849	工事未払金	895,721
電子記録債権	14,446	未払金	26,052
完成工事未収入金	2,233,580	未払法人税等	61,313
未成工事支出金	353,139	未成工事受入金	713,647
関係会社貸付金	2,402,206	預り金	22,222
前払費用	2,052	賞与引当金	83,880
その他	25,378	完成工事補償引当金	2,110
貸倒引当金	▲ 573	工事損失引当金	0
		その他	176,689
<b>流動資産合計</b>	<b>5,497,986</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>2,002,608</b>
<b>II.固定資産</b>		<b>II.固定負債</b>	
(1)有形固定資産		繰延税金負債	3,164
建物・構築物	25,152	退職給付引当金	244,354
機械・運搬具	0	役員退職慰労引当金	26,210
工具器具・備品	4,608	資産除去債務	8,250
土地	149,140	<b>固定負債合計</b>	<b>281,979</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>178,900</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,284,587</b>
(2)無形固定資産	6,734	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	2,524	<b>I.株主資本</b>	
長期貸付金	383	(1)資本金	100,000
破産債権・更生債権等	0	(2)その他資本剰余金	20,000
長期前払費用	950	(3)利益剰余金	
繰延税金資産	123,746	利益準備金	25,000
長期保証金	15,105	別途積立金	2,330,000
その他投資等	5,264	繰越利益剰余金	1,071,421
貸倒引当金	▲ 1	<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,426,421</b>
投資その他の資産計	147,973	<b>II.評価・換算差額等</b>	
<b>固定資産合計</b>	<b>333,608</b>	その他有価証券評価差額金	585
<b>資産合計</b>	<b>5,831,595</b>	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>585</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>3,547,007</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,831,595</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,831,595</b>

(注1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)当期純利益 349,251千円

#### (4) 注記表

##### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
    - その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産
    - 未成工事支出金 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産除) 主として定率法  
(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用している。
  - (2) 無形固定資産(リース資産除) 定額法
  - (3) リース資産
    - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用している
    - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
  - (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
  - (4) 工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。
  - (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。
  - (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、「工事契約に関する会計基準」に準じている。
5. その他 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。